

Economic Trends

発表日：2024年1月17日（水）

2024年度予算修正案のポイント

～能登地震の復興予算規模イメージは熊本地震に近い～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也（Tel：050-5474-7497）

（要旨）

○政府は1/1の能登半島地震を受けて、24年度予算案の修正を決定。一般予備費を5,000億円追加、全額を赤字国債の追加で賄う。23年度一般予備費残額と今回追加額の合計は約1兆円。熊本地震の際には補正予算で7,780億円を追加。近い規模の復興予算がイメージされている。

○2024年度予算案の修正：能登半島地震を受けて一般予備費を追加

16日、政府は昨年末に閣議決定した2024年度予算案の修正を決定した。今年元日に発生した能登半島地震を受け、用途を限定しない一般予備費を追加する。追加額は5,000億円で、全額を赤字国債の追加で賄う。熊本地震の際の「熊本地震復旧等予備費」や物価高騰対策予備費のように使途は限定しない一般予備費とする。24年度の新発債発行額は35.4兆円（修正前34.9兆円）。23年度当初予算35.6兆円との比較ではかろうじて減額の形が維持される。

能登半島地震対策の選択肢としては、「23年度第2次補正予算」での対応も考えられたが、今回は2024年度予算の予備費を追加するという形が取られた。追加分は来年度の予算になるので、執行は4月以降になり、3月までは既存予算で対応することになる。来年度予備費の追加は、①国会プロセス簡素化の観点（補正予算の場合には通す必要のある予算が増える）に加え、②年度内＝3月までの経費は23年度予算の一般予備費の範囲で対応可能との判断とみられる。

なお、2016年4月に発生した熊本地震の際には、7,780億円（災害救助関連に780億円、熊本地震復旧等予備費に7,000億円）の補正予算を編成した。今回、既存の23年度一般予備費（地震前時点で約4,700億円）と24年度一般予備費の増額分（5,000億円）の合計は約1兆円程度。実際の予算消化は被害の大きさや復興プランなどによっても変わってくるが、概ね熊本地震に近い対策規模がイメージされているものとみられる。復旧・復興のための公共工事費などに充当されることとなる。

資料1. 修正後の2024年度当初予算フレーム（赤字が従来からの変更、いずれも0.5兆円の増額修正）

	2023年度 当初予算	2024年度 当初予算	ポイント
<歳入>			
税収	69.4	69.6	景気回復による法人税収増を所得税の定額減税が相殺 外国為替資金特別会計からの繰り入れなど
税外収入	9.3	7.5	
公債金	35.6	35.4	当初予算の新発債発行額は3年連続で減額
計	114.4	112.6	
<歳出>			
国債費	25.3	27.0	想定10年金利1.1%→1.9%に引き上げ
政策経費	89.1	85.6	
一般歳出	72.7	67.8	23FYの防衛力強化資金繰入分（+3.4兆円）の剥落 定額減税（住民税分）の地方への補填が増加要因
地方交付税交付金等	16.4	17.8	
計	114.4	112.6	

（出所）財務省より第一生命経済研究所が作成。

資料2. 修正後の主要経費別 2024 年度当初予算案（赤字が従来からの変更）

（単位：兆円）

主要経費（当初予算ベース）	ポイント			
	2023	2024	2024-2023	
社会保障関係費	36.9	37.7	+0.9	高齢化要因：+0.52兆円、年金スライド：+0.35兆円、児童手当拡充：+0.12兆円、制度改革等：▲0.14兆円。
文教及び科学振興費	5.4	5.5	+0.1	義務教育国庫負担金の増額など
国債費	25.3	27.0	+1.8	積算金利（想定10年債金利）を23FY1.1%→24FY1.9%に大幅に引き上げ。
恩給関係費	0.1	0.1	-0.0	支給対象者の減少に伴う減少傾向が継続
地方交付税交付金等	16.4	17.8	+1.4	定額減税住民税分の地方への補填
防衛関係費	10.2	7.9	-2.3	23年度は3.4兆円を防衛力強化資金への繰入に充当。当年度分は23年度6.8兆円→24年度7.9兆円と増加。
公共事業関係費	6.1	6.1	+0.0	前年度比横ばいの一方、賃金上昇に合わせて設計労務単価を引き上げへ。
原油・物価高騰・買上げ促進対応予備費 （+ウクライナ対応予備費）	5.0	1.0	-4.0	物価高対策などの予備費として1.0兆円。23年度は新型コロナや物価高騰対策：4.0兆円、ウクライナ：1.0兆円の5兆円。骨太「歳出構造の平時化」に沿って予備費を縮減。
一般予備費	0.5	1.0	+0.5	1月の能登半島地震を受けて、一般予備費を0.5兆円増額して再閣議決定。
その他	8.6	8.5	-0.1	
合計	114.4	112.6	-1.8	物価高騰などの予備費減少・防衛力強化資金繰入影響の剥落で減少。一方、国債想定金利引き上げ、定額減税住民税分充当が押し上げ要因

（出所）財務省より第一生命経済研究所が作成。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。